



### 3. 主要事業の概要

#### 【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 埋蔵文化財調査の受託事業	437,007	368,515	498,381	459,945	451,664	大阪府域における道路、住宅等の開発事業に伴う事業者(国・大阪府・公社・府内市町村等)からの埋蔵文化財発掘調査の受託
全事業合計に占める割合	56.7%	57.1%	92.1%	91.5%	87.1%	
② 歴史館いずみさのの受託事業	22,783	22,895	22,878	22,818	23,246	泉佐野市立歴史館いずみさのの管理運営受託(指定管理)
全事業合計に占める割合	3.0%	3.5%	4.2%	4.5%	4.5%	
③ 日本民家集落博物館事業	69,578	20,407	19,982	19,900	43,497	当財団が所有する日本民家集落博物館の管理・運営
全事業合計に占める割合	9.0%	3.2%	3.7%	4.0%	8.4%	
④ 文化財資料活用事業	4,495	5,134	71	103	123	文化財資料活用事業
全事業合計に占める割合	0.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑤ ①～④以外の事業	236,661	228,047	0	0	0	府立弥生文化博物館、府立近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘の管理・運営受託(指定管理) R4年度末で指定管理期間満了
全事業合計に占める割合	30.7%	35.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	770,524	644,998	541,312	502,766	518,530	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

#### 【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
① 埋蔵文化財調査の受託事業	(1)埋蔵文化財発掘調査、遺物整理事業	23件(うち発掘調査16件26,910㎡)	25件(うち発掘調査20件27,135㎡)	31件(うち発掘調査23件17,893㎡)	
② 歴史館いずみさのの受託事業	(1)展示公開事業	年間目標利用者数 9,000名	年間利用者数 8,658名	年間目標利用者数 9,000名	
	常設展示	297日間	296日間	295日間	
	特別展・企画展	特別展・企画展 3回	特別展・企画展 3回	特別展・企画展 3回	
	エントランスホール展示(エントランスホールの運営)	歴史館ギャラリー 2回	歴史館ギャラリー 2回	歴史館ギャラリー 2回	
	(2)講演会事業	講演会・講座 15回	講演会・講座 13回	講演会・講座 13回	
(3)体験学習事業(学校教育連携)	小学校団体受入れ 5件	小学校団体受入れ 6件	小学校団体受入れ 6件		
(学校教育連携)	出前授業 9回	出前授業 7回	出前授業 7回		
(普及事業)	WS・出張WS 33回	WS・出張WS 37回	WS・出張WS 12回		
(4)資料収集・提供事業(広報広聴活動)	「歴史通信いずみさの」刊行 1回	「歴史通信いずみさの」刊行 1回	「歴史通信いずみさの」刊行 1回		
(5)人材育成事業	中学生職場体験・博物館実習 1回	中学生職場体験・博物館実習 1回	中学生職場体験・博物館実習 1回		

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
③ 日本民家集落博物館事業	(1) 展示公開事業(展示事業)	年間目標入館者数 27,000名 常設展示 307日間 市民展示 5回 企画展示 1回	年間入館者数 25,204名 常設展示 305日間 市民展示 8回 企画展示 1回	年間目標入館者数 29,300名 常設展示 304日間 市民展示 5回 企画展示 1回	
	(2) 講演会解説事業 (3) 体験学習・学校教育連携事業 (各種催し事業・学校教育連携事業)	展示民家解説 通年 季節行事 8回 参加体験型事業 8件 校外学習受入れ 60件	展示民家解説 通年 季節行事 8回 参加体験型事業 10件 校外学習受入れ 62件	展示民家解説 通年 季節行事 6回 参加体験型事業 7件 校外学習受入れ 60件	
④ 文化財資料活用事業	(4) 資料収集・提供事業 (5) 普及・広報事業(広報事業)	映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 4回 学校への利用促進活動 80回 動画の配信 6件	映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 4回 学校への利用促進活動 80回 動画の配信 6件	映像作品撮影協力 1件 催し案内作成 4回 学校等への利用促進活動 82回 動画の配信 4件	現地公開事業についてはR5年度は、1調査に対して現地公開を複数回実施(通例は1調査に付き1回)
	(6) 保存修理・施設整備事業	— 学校への利用促進活動 80回 動画の配信 6件	枯れ松の伐採、園路階段等の整備	R5年度台風による屋根被害等の補修	
④ 文化財資料活用事業	(1) 発掘調査現地説明会・現地公開事業	年4回開催、参加者延べ 400名 動画配信3件、視聴者数 4,500名	年6回開催、参加者延べ 584名 動画配信2件、視聴者数 270名	年2回開催、参加者延べ 200名 動画配信2件、視聴者数 3,000名	
	(2) 文化財講演会事業 (3) 文化財体験学習事業 (4) 文化財展示会事業 (5) 文化財共同研究事業等 (6) 文化財資料提供事業	年34回開催、参加者延べ 1,230名 年5回開催、参加者延べ 60名 年4回開催、参加者延べ 20,000名 文化財共同研究事業等1件 発掘調査成果活用件数 90件	年39回開催、参加者延べ 1,521名 年9回開催、参加者延べ 173名 年4回開催、参加者延べ 13,104名 文化財共同研究事業等3件 発掘調査成果活用件数 92件	年46回開催、参加者延べ 1,794名 年2回開催、参加者延べ 40名 年2回開催、参加者延べ 6,000名 文化財共同研究事業等2件 発掘調査成果活用件数 90件	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	7,115	7,115	7,115	7,115	7,115	
(内訳) 文化財保存事業(日本民家集落博物館展示公開事業)費補助金	7,068	7,068	7,068	7,068	7,068	日本民家集落博物館の展示公開事業に係る補助金
(内訳) 文化財保存・活用事業費(指定文化財管理)補助金	47	47	47	47	47	日本民家集落博物館の展示民家の自動火災報知機の法定点検に係る補助金
委 託 料	336,317	403,899	305,678	266,031	168,187	
(内訳) 埋蔵文化財発掘調査委託料 (随契)	123,729	186,992	305,678	266,031	168,187	埋蔵文化財発掘調査に係る委託料(開発事業者負担分)
(内訳) 弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館及び 近つ飛鳥風土記の丘管理運営委託料 (指定)	212,588	216,907	0	0	0	R4年度末で指定管理期間満了
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	343,432	411,014	312,793	273,146	175,302	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	<b>資産合計</b>	1,842,010	1,624,017	1,600,910	△ 23,107	<p>(特定資産)                      特定資産の減少については、中部調査事務所撤去費用準備資金の減(30,900千円)と、退職給付引当資産の減(12,989千円)が主要因である。</p> <p>(その他流動負債)                      その他流動負債の増加については、中部調査事務所用地の原状回復義務に係る資産除去債務(137,600千円)をR4年度までは固定負債に計上していたものを1年以内に執行予定となったことからR5年度は流動負債に振り替えたことによる増と、撤去工事の設計見積変更による資産除去債務の増(84,521千円)が主要因である。</p> <p>(その他固定負債)                      その他固定負債の減少については、上記のとおり、中部調査事務所撤去に係る資産除去債務(137,600千円)を流動負債に振り替えたことが主要因である。</p>
	流動資産	169,292	87,467	107,610	20,143	
	現金預金	92,534	53,483	67,799	14,316	
	未収金	72,062	30,894	35,740	4,846	
	その他流動資産	4,697	3,090	4,072	982	
	固定資産	1,672,717	1,536,550	1,493,300	△ 43,250	
	基本財産	116,700	116,700	116,700	0	
	特定資産	1,184,839	1,199,128	1,155,205	△ 43,923	
	その他固定資産	371,179	220,722	221,395	673	
	<b>負債合計</b>	607,983	546,136	649,031	102,895	
	流動負債	145,516	72,481	331,742	259,261	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	92,040	29,006	49,079	20,073	
	その他流動負債	53,475	43,475	282,662	239,187	
固定負債	462,467	473,654	317,290	△ 156,364		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	324,867	336,054	317,290	△ 18,764		
その他固定負債	137,600	137,600	0	△ 137,600		
<b>正味財産合計</b>	1,234,027	1,077,881	951,879	△ 126,002		
指定正味財産	205,100	204,158	204,418	260		
一般正味財産	1,028,927	873,724	747,460	△ 126,264		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	<b>(一般正味財産増減の部)</b>						
		<b>経常収益</b>	724,443	675,861	475,925	△ 199,936	
		基本財産運用益	1,924	1,924	1,924	0	
		特定資産運用益	9,171	6,621	6,563	△ 58	
		受取会費	965	0	0	0	
		事業収益	668,258	653,212	455,518	△ 197,694	
		受取補助金等	36,598	9,809	9,421	△ 388	
		受取負担金	0	0	0	0	(事業収益)
		受取寄付金	6,846	2,132	1,012	△ 1,120	事業収益の減少については、府立博物館指定管理事業が終了したことによる減(242,541千円)が主な要因である。
		その他の収入(受取利息収入等)	681	2,164	1,488	△ 676	
		<b>経常費用</b>	898,786	831,029	602,178	△ 228,851	
		事業費	880,332	813,222	585,044	△ 228,178	(事業費)
		管理費	18,454	17,806	17,134	△ 672	事業費の減少については、府立博物館指定管理事業が終了したことによる関連費用の減
		<b>当期経常増減額</b>	△ 174,343	△ 155,168	△ 126,253	28,915	(176,753千円)に加えて、R4年度で事務所撤去関連経費の減価償却が完了したことに伴う減(139,395千円)などが生じた一方で資産除去債務の増(84,521千円)などが生じたことにより結果として減価償却費が減(54,707千円)となったことなどが主な要因である。
		<b>経常外収益</b>	0	0	0	0	
		<b>経常外費用</b>	22	36	11	△ 25	
	その他経常外損失	22	36	11	△ 25		
	<b>当期経常外増減額</b>	△ 22	△ 36	△ 11	25		
	<b>当期一般正味財産増減額</b>	△ 174,365	△ 155,204	△ 126,264	28,940		
	<b>(指定正味財産増減の部)</b>						
	特定資産運用益	0	0	0	0		
	受取寄付金	147	247	218	△ 29		
	受取会費	965	960	1,070	110		
	一般正味財産への振替額	△ 3,341	△ 2,149	△ 1,027	1,122		
	<b>当期指定正味財産増減額</b>	△ 2,229	△ 942	261	1,203		
	<b>正味財産期末残高</b>	1,234,027	1,077,881	951,879	△ 126,002		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	3,120	3,120	3,120	0	<small>(職員人件費) 職員人件費の減少については、府立博物館指定管理事業終了に伴い嘱託学芸員等8人の雇用満了による減(30,987千円)が主な要因である。 (減価償却費) 減価償却費の減少については、R2~R4年度は中部調査事務所撤去にかかる減価償却の前倒しと資産除去債務の計上が必要となり通常より増額しており、R5年度は変則的な要素がなくなる予定であったが撤去工事の設計見積変更による資産除去債務の増(84,521千円)を追加計上する必要となったことが主な要因である。</small>
職員人件費	321,025	298,155	262,970	△ 35,185	
退職給付費用	22,513	32,309	22,725	△ 9,584	
減価償却費	154,380	153,612	98,686	△ 54,926	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	97.9%	97.9%	97.2%	-0.7%pt	<small>(流動比率) 流動比率の減少については、流動負債のうち中部調査事務所撤去にかかる資産除去債務による増(222,121千円)が主な要因である。</small>
人件費比率	人件費／経常費用	38.6%	40.1%	48.0%	7.9%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	94.7%	98.3%	97.6%	-0.7%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	116.3%	120.7%	32.4%	-88.3%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	67,798,626	53,483,156	14,315,470
未収金	35,739,534	30,894,048	4,845,486
未収消費税等	1,899,178	0	1,899,178
前払金	2,071,947	848,434	1,223,513
立替金	0	2,094,767	△ 2,094,767
棚卸資産	100,441	147,037	△ 46,596
流動資産合計	107,609,726	87,467,442	20,142,284
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	430,745	430,745	0
投資有価証券	116,269,255	116,269,255	0
基本財産合計	116,700,000	116,700,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	309,141,850	322,131,016	△ 12,989,166
減価償却引当資産	619,291,953	619,260,400	31,553
中部調査事務所撤去費用準備資金	49,165,498	80,065,498	△ 30,900,000
固定資産購入等積立資産	24,280,695	24,280,695	0
災害補償積立資産	23,000,000	23,000,000	0
財政調整引当資産	10,118,401	10,118,401	0
大規模改修積立資産	28,406,402	27,336,402	1,070,000
修繕積立資産	1,205,039	1,581,763	△ 376,724
記念事業積立資産	183,688	183,688	0
文化財普及基金	2,075,822	2,075,802	20
建物	88,209,410	88,936,118	△ 726,708
建物附属設備	5	5	0
構築物	1	1	0
什器備品	126,220	157,773	△ 31,553
特定資産合計	1,155,204,984	1,199,127,562	△ 43,922,578

公益財団法人 大阪府文化財センター

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
(3) その他固定資産			
建物	205,945,342	215,736,131	△ 9,790,789
建物附属設備	4,614,573	1	4,614,572
什器備品	10,026,170	3,059,786	6,966,384
ソフトウェア	794,275	1,818,575	△ 1,024,300
電話加入権	15,000	25,500	△ 10,500
保証金	0	82,000	△ 82,000
その他固定資産合計	221,395,360	220,721,993	673,367
固定資産合計	1,493,300,344	1,536,549,555	△ 43,249,211
資産合計	1,600,910,070	1,624,016,997	△ 23,106,927
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	49,079,398	29,006,348	20,073,050
未払費用	14,138,484	0	14,138,484
前受金	15,562,800	1,927,200	13,635,600
未払消費税等	0	13,698,071	△ 13,698,071
預り金	6,314,546	2,257,004	4,057,542
期末勤手当引当金	24,525,364	25,592,452	△ 1,067,088
資産除去債務	222,121,000	0	222,121,000
流動負債合計	331,741,592	72,481,075	259,260,517
2. 固定負債			
資産除去債務	0	137,600,000	△ 137,600,000
退職給付引当金	317,289,852	336,054,455	△ 18,764,603
固定負債合計	317,289,852	473,654,455	△ 156,364,603
負債合計	649,031,444	546,135,530	102,895,914
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	63,109	78,886	△ 15,777
寄附金	204,355,324	204,078,694	276,630
指定正味財産合計	204,418,433	204,157,580	260,853
(うち基本財産への充当額)	(116,700,000)	(116,700,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(87,718,433)	(87,457,580)	(260,853)
2. 一般正味財産	747,460,193	873,723,887	△ 126,263,694
(うち特定資産への充当額)	(758,344,701)	(789,538,966)	(△31,194,265)
正味財産合計	951,878,626	1,077,881,467	△ 126,002,841
負債及び正味財産合計	1,600,910,070	1,624,016,997	△ 23,106,927

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,923,664	1,923,759	△ 95
基本財産運用益計	1,923,664	1,923,759	△ 95
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,563,251	6,620,944	△ 57,693
特定資産運用益計	6,563,251	6,620,944	△ 57,693
③ 事業収益			
入館料収益	7,247,864	12,575,247	△ 5,327,383
受託事業収益	447,016,963	635,766,625	△ 188,749,662
講座等参加料収益	138,720	981,540	△ 842,820
書籍販売事業収益	190,628	2,577,280	△ 2,386,652
受託販売手数料収益	0	239,810	△ 239,810
施設利用料等収益	491,818	470,001	21,817
博物館実習受入収益	59,088	322,717	△ 263,629
講師料収益	372,693	278,473	94,220
事業収益計	455,517,774	653,211,693	△ 197,693,919
④ 受取補助金等			
受取府運営費補助金	7,068,000	7,068,000	0
受取府管理費補助金	47,000	47,000	0
受取助成金	2,290,000	2,646,250	△ 356,250
受取補助金等振替額	15,777	47,330	△ 31,553
受取補助金等計	9,420,777	9,808,580	△ 387,803
⑤ 受取寄附金			
受取寄附金	0	30,000	△ 30,000
受取寄附金等振替額	1,011,666	2,101,724	△ 1,090,058
受取寄附金計	1,011,666	2,131,724	△ 1,120,058
⑥ 雑収益			
受取利息	51	422	△ 371
雑収益	1,487,695	2,163,683	△ 675,988
雑収益計	1,487,746	2,164,105	△ 676,359
経常収益計	475,924,878	675,860,805	△ 199,935,927
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	2,496,000	2,496,000	0
給料手当	211,588,614	227,317,620	△ 15,729,006
賃金	94,675,260	155,474,354	△ 60,799,094
期末勤勉手当引当金繰入額	23,699,631	24,525,464	△ 825,833
退職給付費用	21,225,748	31,628,933	△ 10,403,185

公益財団法人 大阪府文化財センター

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
福利厚生費	46,997,130	56,864,763	△ 9,867,633
広告費	0	307,000	△ 307,000
旅費交通費	700,584	1,795,266	△ 1,094,682
通信運搬費	1,610,160	3,604,612	△ 1,994,452
棚卸資産売上原価	75,796	2,751,765	△ 2,675,969
備品購入委託費	0	285,500	△ 285,500
減価償却費	98,253,353	152,960,235	△ 54,706,882
図書購入費	329,405	181,638	147,767
消耗品費	13,107,299	9,466,869	3,640,430
光熱水料費	3,623,645	32,428,155	△ 28,804,510
修繕費	11,421,855	942,581	10,479,274
印刷製本費	3,994,988	11,891,733	△ 7,896,745
賃借料	12,401,533	11,758,952	642,581
支払手数料	739,701	572,093	167,608
保険料	1,276,754	1,887,062	△ 1,610,308
報償費	588,874	1,059,093	△ 470,219
租税公課	48,336	928,851	△ 880,515
支払負担金	321,527	735,840	△ 414,313
委託費	31,133,794	34,877,371	△ 3,743,577
工事請負費	4,698,000	950,000	3,748,000
委託販売手数料	1,616	63,671	△ 62,055
分配金費	0	45,353,136	△ 45,353,136
雑費	34,514	113,854	△ 79,340
事業費計	585,044,117	813,222,411	△ 228,178,294
② 管理費			
役員報酬	1,114,000	1,104,000	10,000
給料手当	9,223,032	9,485,484	△ 262,452
賃金	816,635	775,790	40,845
期末勤勉手当引当金繰入額	825,733	1,066,988	△ 241,255
退職給付費用	1,499,395	679,669	819,726
福利厚生費	1,702,621	1,702,468	153
旅費交通費	172,912	141,302	31,610
通信運搬費	79,392	128,033	△ 48,641
減価償却費	432,849	652,034	△ 219,185
消耗品費	110,703	181,051	△ 70,348
光熱水料費	37,019	74,341	△ 37,322
修繕費	26,300	42,935	△ 16,635
印刷製本費	95,140	84,097	11,043
賃借料	378,929	526,761	△ 147,832
支払手数料	53,050	90,598	△ 37,548
保険料	49,687	66,931	△ 17,244
報償費	120,000	120,000	0
租税公課	2,334	187,526	△ 185,192
支払負担金	3,300	2,364	936
委託費	389,007	692,269	△ 303,262
雑費	1,905	1,609	296
管理費計	17,133,943	17,806,250	△ 672,307
経常費用計	602,178,060	831,028,661	△ 228,850,601
当期経常増減額	△ 126,253,182	△ 155,167,856	28,914,674

(単位 円)			
科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
什器備品除却損	11	0	11
電話加入権除却損	10,500	31,500	△ 21,000
固定資産除却損計	10,511	31,500	△ 20,989
② 棚卸資産廃棄損			
棚卸資産廃棄損	0	4,155	△ 4,155
棚卸資産廃棄損計	0	4,155	△ 4,155
③ 固定資産譲渡損			
建物譲渡損	1	0	1
固定資産譲渡損計	1	0	1
経常外費用計	10,512	35,655	△ 25,143
当期経常外増減額	△ 10,512	△ 35,655	25,143
当期一般正味財産増減額	△ 126,263,694	△ 155,203,511	28,939,817
一般正味財産期首残高	873,723,887	1,028,927,398	△ 155,203,511
一般正味財産期末残高	747,460,193	873,723,887	△ 126,263,694
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	20	20	0
特定資産運用益計	20	20	0
② 受取寄附金			
募金収益	218,276	246,939	△ 28,663
受取寄附金計	218,276	246,939	△ 28,663
③ 受取会費			
受取賛助会費	1,070,000	960,000	110,000
受取会費計	1,070,000	960,000	110,000
④ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 1,027,443	△ 2,149,054	1,121,611
当期指定正味財産増減額	260,853	△ 942,095	1,202,948
指定正味財産期首残高	204,157,580	205,099,675	△ 942,095
指定正味財産期末残高	204,418,433	204,157,580	260,853
III 正味財産期末残高	951,878,626	1,077,881,467	△ 126,002,841

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)									
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)	
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数	件	48	51	63	40	40	40/40 【100%】	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)									
② 博物館利用者の拡大	日本民家集落博物館入館者数	人	26,110	27,000	25,204	8	0	24/32 【75%】	
	学校等への営業件数(プロセス)	件	77	80	80	8	8		
	外国人入館者数	人	888	1,350	2,625	4	4		
	オンライン動画の制作・配信数	件	4	6	6	8	8		
	貸部屋等施設利用件数	件	58	81	98	4	4		
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)									
③ (効率的経営の推進) (安定的財務基盤の確立) (民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	効率的な経営 (博物館事業の効果的实施)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	1,049	866	924	4	2	13/28 【46%】
	(効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	m <sup>2</sup>	1,813	2,670	2,246	10	5	
	(安定的財務基盤の確立)	当期経常増減額	千円	△ 155,168	△ 48,117	△ 126,253	10	2	
	(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金	円	1,206,939	1,210,000	1,288,276	4	4	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・最重点目標に掲げた埋蔵文化財発掘調査成果の活用に関しては、発掘現場を府民に公開する現地説明会、調査成果を発表する講演会、調査を実施した市町村へ成果を還元できるよう地元博物館と連携した展覧会を実施し、目標を達成することができた。府立博物館の指定管理事業はR4年度で満了となったが、新指定管理者と連携し、府民への発掘調査成果の還元に努めた。</li> <li>・日本民家集落博物館の入館者数は、入館者数増加を見込める大型連休や土日等が天候不順と重なったこともあり目標を達成することはできなかった。ホームページやSNS等を通じて季節に応じた魅力を発信し、服部緑地との連携や民家を活用した企画により、入館者数増に努めていきたい。</li> <li>・埋蔵文化財調査事業に関しては、事業者側の計画変更や調査着手遅延により、事業件数減や調査面積縮小があった一方、年度途中からの新規事業受託に努め、年間の予定調査面積はほぼ確保できた。新規事業は調査面積が狭くかつ地下深くまで調査範囲の及ぶものがあり、面積の割に期間を要することから調査担当者一人あたりの調査面積は目標値未達成となった。事業者と綿密な協議を行い、事業量確保に努めるが、適切な事業量を評価するための指標作りについて今後検討する。</li> <li>・財政面では、埋蔵文化財調査の受託事業収入が不足したこと、日本民家集落博物館では入館料等の事業収入が不足し、赤字となった。変則的事象である中部調査事務所撤去に伴う減価償却費の積み増し額を目標値とした当期経常増減額は目標未達成となった。埋蔵文化財調査事業は受動的なものであるが、年度途中からの新規事業に対しても柔軟に人員配置を行い、更なる受託に努めた。埋蔵文化財調査は国や府が主導する公共事業が主であるが、これまで同様、府内市町村の文化財行政を補完する事業の受託にも努める。日本民家集落博物館事業では新規来館者層の開拓を行うとともに、26年ぶりの入館料改定を予定しており、収支改善を目指す。</li> <li>・大阪府の文化財行政を補完する法人として、埋蔵文化財の発掘調査を着実に実施するとともに、文化財資料活用事業や博物館事業を通じて府民の大切な地域資源である発掘調査の成果を府民に伝える取組みを積極的に推進していきたい。</li> </ul>	<p>77</p>

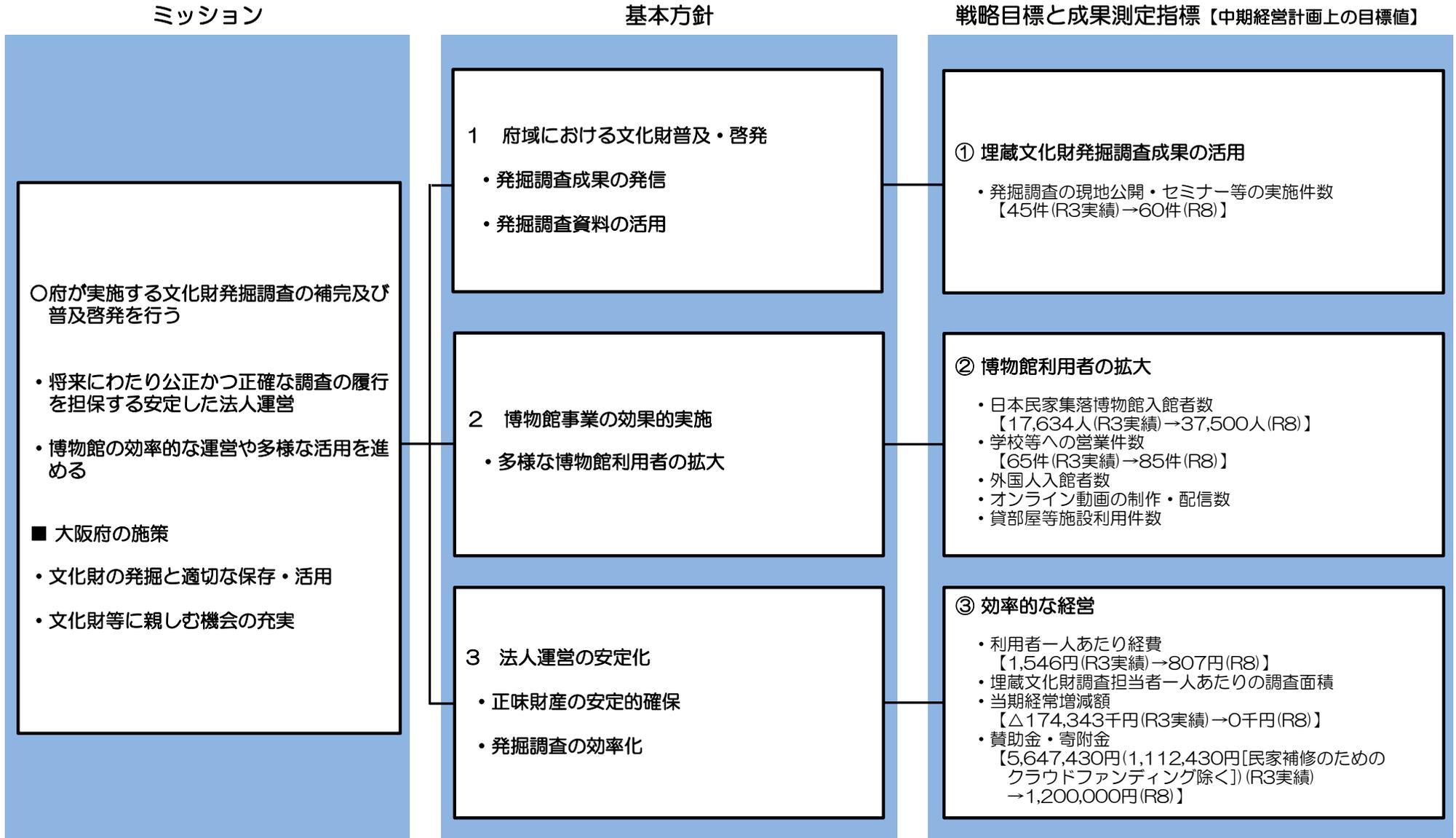
### 8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・最重点目標とした、埋蔵文化財の活用に関しては、発掘調査現場の公開、体験発掘、講演会等を精力的に行い、目標値を大きく上回る成果を出すことができた。</p> <p>・民家集落博物館の運営においては、外国人入館者数、学校等への営業件数、オンライン動画の制作・配信数等について目標を達成することができた一方で、入館者数については、連休における天候不順等の影響により目標は未達成となった。また当期経常増減額は、事務所撤去に伴う費用増等という変則的事象により目標未達成となった。</p> <p>・担当者一人あたりの調査面積については、開発規模、遺跡状況が影響し目標未達成となったものの、R5年度から府立博物館の指定管理業務がなくなり、基幹事業である発掘調査事業により重点的に対応可能となったことから、受託件数は増加した。</p> <p>・R6年度においても、発掘調査事業を着実に実施するとともに、現地公開、講演会等により調査成果を府民に還元する取り組みや、博物館運営におけるSNSやホームページ等での魅力発信、民間事業者等と連携した文化財民家の活用イベントの実施などにより、入館者増につなげる取り組みを強化してもらいたい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標の指標である「発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数」については、イレギュラーではあるが1調査に対して現地公開を複数回実施したことや、体験発掘、講演会等を精力的に実施し、目標を上回ったことは評価できる。</p> <p>・「日本民家集落博物館入館者数」については、天候不順等の要因はあったが、コロナ禍以前の水準まで回復できていない状況。「外国人入館者数」、「学校等への営業件数」、「オンライン動画の制作・配信数」等については目標を達成しており、引き続き入館者数の増加につながる積極的な取り組みが必要である。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・法人の基幹事業である埋蔵文化財調査事業は、国や大阪府が主導する公共事業に影響されるところではあるが、安定的な法人運営のため、引き続き事業形態に合わせた柔軟な対応を行い、市町村や民間の開発事業を受託するなど、事業量の確保に努めること。</p> <p>・博物館利用者の拡大については、既存の対策に留まることなく、民間事業者と連携したイベントを実施したり、例えばアニメやゲームのコスプレ撮影に関心のある層を取り込み、これまでとは異なる観点で文化財民家の活用を図るなど、博物館の新たな魅力の創出・発信に努めること。</p>	<p>77</p>	<p>B</p>

### 9. 「令和6年度大阪府行政経営の取り組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続</p> <p>・府が実施する文化財調査事業の補完及び文化財の普及啓発を行う</p>
--

## 10. 経営目標設定の考え方



11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の実施件数	件	48	63	56	40	60	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)						戦略目標達成のための活動事項		
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>当法人では、令和4年度に策定した中期経営計画のビジョンとして、以下の3本柱を設定している。</p> <p>①【文化財を後世に】⇒ 遺跡の発掘から歴史の解明                  ②【文化財を身近に】⇒ 地域の歴史学習への寄与                  ③【文化財で心を豊かに】⇒ 「温故知新」で文化力向上</p> <p>具体的には、①「高質な発掘調査を継続して実施し、開発によって失われる遺跡の正確な記録を残す」、②「文化財資料活用事業や博物館管理運営事業を通して、府民や明日を担う子ども達に文化財の大切さや魅力を具体的に伝える」、③「文化財を通して、先人の知恵と工夫を学び、これを府民に伝える」ことを目指している。</p> <p>人口減少社会の到来が現実となる中、平成31年4月に施行された改正文化財保護法では、これからの文化財保護行政は、従来までの保存重視から保存と活用を一体的に推し進め、地域社会全体で文化財を次世代に継承していくための取組みを行う必要があることが強く打ち出され、地域固有の文化財を通じて、住民が地域に愛着や誇りを見出し、個性的で活力のあるまちづくりに寄与することが期待されている。当法人が約半世紀にわたって手掛け、蓄積してきた埋蔵文化財の調査成果は、府民にとって大切な地中に埋もれた地域資源であり、これを府民に伝えていくことは、当法人の大きな使命の一つであると考えている。</p>						<p>発掘調査現場の現地公開の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地説明会の開催</li> <li>・地域住民を対象とした現地公開の実施</li> <li>・地元学校の見学受入れ</li> <li>・HPやSNSを活用した発掘調査成果の発信</li> </ul> <p>発掘調査資料の活用・公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内自治体や府立博物館と連携した速報展示や講演会等の実施</li> <li>・泉佐野市立歴史館いずみさの(指定管理)における展示企画での積極的活用</li> </ul> <p>学校教育との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発掘現場への近隣小学校の見学誘致</li> <li>・高校生の考古学体験の受入れ</li> <li>・大学との連携による考古学関連の講義</li> </ul> <p>民間企業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近鉄文化サロンと連携した連続講演会を実施</li> </ul>	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>課題：発掘調査現場の現地公開では、タイトな調査期間の中で、その準備に関して十分な時間を費やすことが困難となることも多い。コロナ禍を経験し、府民の発掘調査情報を得る手段が多様化している。</p> <p>改善点：現地説明会などの開催が困難な場合においては、ドローンによる空中撮影や測量データから得た3D画像など臨場感のある動画を加えて制作し、YouTubeを活用してホームページ上でWeb現地説明会を開催する等、アフターコロナ時代を見据えた多様なニーズに合わせた新しい文化財資料活用事業のあり方を確立する。</p>						<p>多様なニーズに合わせた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページなどによる情報発信機能の充実</li> <li>・YouTube等による動画配信</li> <li>・SNSを活用した情報発信</li> <li>・報道提供によるマスメディアによる情報発信</li> </ul>	
活動方針	<p>・府内自治体や民間企業等の関連団体との連携をさらに強固なものとし、当法人が培ってきた企画力と専門分野の知識をもつ豊富な人材、民間企業がもつ広報力とネットワークを相互に活用し、Win-Winの関係で事業を進める。</p> <p>・大阪府内の博物館施設等で実施する展示事業等を通じて地域の文化財の周知に寄与する。</p> <p>・府民が情報を得る手段の多様化に対応し、インターネットでの動画配信等これまでの方法とは異なる手法で発掘調査成果等の情報発信を行う。</p> <p>・令和元年度に世界文化遺産に登録された『百舌鳥・古市古墳群』について、府民の興味・関心を一層呼び起こし、世界にも認められた普遍的価値への理解が深まるよう、大阪府や関連自治体と連携する。</p>						<p>百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府施策への協力</li> </ul>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト (R6)	中期経営計画 最終年度 目標値 (R8)	戦略目標達成のための活動事項
② 博物館利用者の拡大	日本民家集落博物館入館者数	人	26,110	25,204	29,300	8	37,500	・服部緑地の指定管理者など民間事業者等との連携し、服部緑地10月祭への協賛・参加事業として、体験イベント「秋の民集まつり」の開催や、民家を活用したクラシックコンサートやコスプレ等のイベントの誘致など趣向の異なる企画等により入館者増につなげる ・館内における四季折々の花々の開花状況やイベントの開催状況、展示民家や民具に関連する情報を様々な媒体で発信し、博物館の魅力を広く周知する
	学校等への営業件数(プロセス)	件	(77)	80	82	8	85	・学校訪問による継続的な誘致活動の実施 ・展示民家の元所在地自治体や旅行関連機関や施設への広報
	外国人入館者数	人	(888)	2,625	2,670	4	—	・旅行会社や宿泊施設への広報や外国語表記の博物館案内提供
	オンライン動画の制作・配信数	件	(4)	6	4	8	—	・展示民家の解説動画など、オンラインを活用して博物館の情報を効果的に発信することで、博物館の魅力を高め、来館意欲を喚起
	貸部屋等施設利用件数	件	(58)	98	113	4	—	・展示民家を句会、展示会、撮影会等の会場として、貸出利用を広く発信することで、博物館の魅力を広く周知し、活用を促進

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③	効率的な経営 (博物館事業の効果的実施)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	(1,049)	924	930	4	807	・ホームページ・SNSなどインターネットによる情報発信を強化し、新たな来館者層の開拓を行う
	(効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	m <sup>2</sup>	1,813	2,246	1,469	10	—	・事業者と事前協議を綿密にとることにより遅延なく計画どおり遂行 ・若手職員への発掘調査技術の継承を確実に行うとともに、支援業者が有する測量技術などを援用しながら効率的に調査を遂行
	(安定的財務基盤の確立)	当期経常増減額	千円	△ 155,168	△ 126,253	0	10	0	・埋蔵文化財発掘調査の事業確保に加え、日本民家集落博物館事業において、来館者・施設利用者の増加を図り、収支相償を目指す
	(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金	円	1,206,939	1,288,276	1,200,000	4	1,200,000	・企業等からの賛助金の休止・減額が続くなかあつて、広報活動を進め、賛助金の提供再開・増額を働きかける

※ ( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値